

Title	クライン 合衆国における経済変動
Sub Title	L.R. Klein, "Economic fluctuation in the United States"
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1951
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.44, No.8/9 (1951. 9) ,p.539(75)- 544(80)
JaLC DOI	10.14991/001.19510901-0075
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510901-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ば、江戸時代前期(元祿頃まで)は、檢地帳上の「本百姓」による「地主手作的經營」が支配的であり、これが後期に入つて次第に寄生的地主層と零細小作農層とに分解して、いわゆる小作經營が一般的となると。この説はその後二三の修正説の提示があつたにも拘らず、依然有力な見解と考えられるが、問題は享保以降に展開するとされる寄生地主⁽⁴⁾と零細小作農業の中に、近代的モメントを認めうるか否かにある。かつて幕末の新地主手作を以て富農經營と考える見解もあつたが、右の説によればそのような近代的自營農は出現する餘地がない。もしそうとすれば明治維新の原動力をどこに求めるべきかという反省から、その間に豪農⁽⁵⁾と精農⁽⁶⁾とか、豪士⁽⁷⁾と中農層とかいつたものを強いて發見し、それを近代化の擔當者として取り上げんとする試みも行われた。しかしこの主張はいかにしても無理であり、近代化の擔い手はむしろ、江戸時代後半期に全国的に見られる商業的農業の發展と、それに伴つて廣汎に起つてくる百姓一揆の中にこそ求めなければならないと考えられる。果して然りとすればこのような商業的農業或いは百姓一揆の主體をなした農民の實態及び農村構造の解明こそが、封建社會崩壊期に於ける經濟史上の最大の問題となり、幕末維新史の研究も單なる概念論争を超えて、この方面に於ける實證的成果を擧げるべく努力することが望まれるのである。(未完)

(1) 安藤良雄氏「最近における明治維新史研究の動向につ

いて(經濟學論集十九ノ五)、榊西光速氏「最近の幕末經濟段階論」(經濟志林十八ノ二)

(2) こゝではその論争者として、堀江英一、奈良本辰也、遠山茂樹、藤田五郎、羽鳥卓也、山崎隆三、松本達郎、大島清氏等の名を擧げるに止めその業績の紹介は差控える。

(3) 代表的には古島敏雄氏「近世日本農業の構造」

(4) 例えは藤田五郎氏「近世封建社會の基礎構造」

(5) 土屋喬雄氏「日本資本主義史論集」

(6) 藤田五郎氏「日本近代産業の生成」その他

(7) 奈良本辰也氏「近世封建社會史論」日本近世史研究

(8) これに關する代表的勞作としては、古島敏雄氏「近世における商業的農業の展開」(社會構成史大系)所收

(9) 百姓一揆に關する戦後の研究としては、林基氏「初期百姓一揆研究ノート」(歴史評論一五)「近世における階級闘争の諸形態」(社會構成史大系)所收、遠山茂樹氏「百姓一揆の革命性について」(評論二二)、原平三・遠山茂樹氏「江戸時代後期一揆覺書」(歴史學研究一二七)

書評

クライン「合衆國に於ける經濟變動」

(L. R. Klein, "Economic Fluctuations in the United States.")

鈴木 諒 一

先に The Keynesian Revolution 1947 なる著書を發表して古典學派の經濟學とケインズの經濟學とを比較検討しつつ、後者の優越性を論證しやうと試みたローレンス・R・クラインは今回 Economic Fluctuations in the United States 1921-1941, 1950. PIV+ITS なる著書を著して、前著で展開した試論を計量經濟學的に發展させやうと試みてゐる。この書は四章から構成されてゐるが、第一章の Model Building—General Principles と第二章の Economic Theory の二章は前著「ケインズ革命」の數學附録において展開した極大原理を發展させたものであり、第三章 Statistical Models は計量的分析の基礎理論となるもの、第四章の Adequacy of the Available Data は表題の示す如く、資料の検討であるが、この章には僅かに十二頁が割かれてゐるに過ぎない。この四章の外に基礎的な計算の

クライン「合衆國における經濟變動」

結果を記載した約四〇頁に互る Appendix が加えられてゐる。以上の構成から見ても、本書の主要部分は第三章にあると思はれるので、第三章を主として紹介して行くことにしやう。

この書におけるクラインの目標は、曾てテインベルゲンによつて行はれた合衆國における景氣變動の分析を越えて、ケインズ理論の助けを借りて一層理論經濟學的にまとめ上げられた計量的分析を試みようとするにある。この分析を行うに當つて、貨幣の供給、政府支出、租税、人口の増加及び長期傾向は外生的變數として取扱はれる。これを z で表はし、内生的な變數を y 、不規則變動を u で表はし、 t を以て期間を表はすとき

$$f(y_t, \dots, y_{t-k}, z_t) = u_t$$

この f の形を確定することは計量經濟學上の重要な問題である。クラインはこゝで誘導形法の導入を主張する。(以上は第一章十二頁までの部分の要約である。) 第二章の經濟理論の項で初めに問題とされてゐる點は「ケインズ革命」以來持ち越されてゐた Aggregation の問題である。即ち、こゝで所謂マイクロ・エコノミックスの理論とマクロ・エコノミックスの理論との結合が企てられるのである。われわれが先人から遺産として繼承してゐる理論の多くは微視的觀點から論ぜられたものであるが、統計資料として把握することのできる概念は、國民所得、物價指數等、何れも巨視的經濟學に屬す概念である。この

結合を圖るためにクラインは第二章において、企業の理論と家計の理論とを展開する。何れも極大原理によるものであるが、こゝで注意すべき點は、單なる限界生産力均等の法則を説くに止まつてゐないで、不規則變動値をも考慮に入れた豫想利潤の最大を圖ることが論ぜられてゐる點である。このため inventory に関する需要法則からは、inventory の限界貯藏費用が豫想價格の變化に一致することが均衡の條件として導かれてくる。さうして利潤極大の原則からは、他の生産要素に關しては生産物を生産要素で二次微分した結果が負號をとることを要求してゐるのに對し、貯藏費用に關する方程式だけについては、逆に二次微分商が正の符號をとることが必要になるのである。

併し、これだけでは動態分析に耐へ得る理論であるとは斷言し難い。クラインは更に進んで新投資の效果をも考慮する必要を認めて、先に導き出された結論を、統計的に測定可能な諸概念に置き換えて微視的理論から導出された結果を巨視的研究に結合せしめる(家計の理論においても同様の考察が行はれてゐるが紙面の關係上省略する。)ための努力を拂つてゐる。これ等の企業の理論や家計の理論は何れも巨視的分析に進むための基礎理論となるものであるが、完全な理論體系を整へるためには市場均衡の理論が必要である。クラインはこゝで、サムエルソンが一九四一年の「エコンメトリカ」誌上で論じた需要と供給の關係についての安定の條件の理論式を實驗式化することによ

つて、市場均衡論文の第一歩を踏み出す。需要量を D 、供給量を S 、價格を p 、時を t 、不規則變動を u で表はせば、次式が成立す。

$$D = D(p) + u_d, S = S(p) + u_s$$

$$\frac{dp}{dt} = f(S - D) + u_3$$

$$\frac{dp}{dt} = f(p, u_2 - u_1) = u_3$$

これ等の式を整理して次の形に導くことは容易である。

もし均衡點の近傍において凡ての函數が linear の形をとるとすれば、この一次の線型微分方程式を解いて $\lim_{t \rightarrow \infty} p(t) = \text{const}$ から均衡の條件を求めるとは容易である。ある場合には D と S とは夫々測定可能であるし、 $(D - S)$ は inventory の變化率と定義されてゐるから、これは常に測定可能である。従つて上述の結論を検證することができる。更にこれを一般均衡論的見地に擴充して見ても、ある財の價格の變化率は、その財の供給と需要の差 H の函數であると考へれば、尙上述の結論を擴張して行くことができる。即ち、 $\frac{dp}{dt} = \beta_0 + \beta_1 H + u_4$ なる式が成立す。但し、この場合には β は凡ての財の價格の加重平均であり、 H も同様の意味を持つ。こゝで H の變化については、合理的な行動の結果起るものと、豫期しなかつた變動との二つの原因を考へることが出来る。總生産高を X で表はし、添數を以て期間を表はせば、タイム・ラグを考慮に入れると、 XH p の間に一方程式を作ることが出来る。國民所得を Y 、消費を C 、投資を I とおけば、上述の關係から

$$C + I + AH + Au_2 = Y$$

$$I + AH + Au_2 = Y - C = S \quad (S \text{ は貯蓄})$$

なる二式を得る。もし供給が需要を超過した場合、その超過額に従つて企業が生産高を調節すれば、 $\Delta Y = f(\Delta u_2) + \Delta u_6$ なる關係式を得る。これと前の諸式とを結合すれば、

$$\Delta Y = f(S - I - AH) + u_6$$

となる。 I と AH の和を以て投資と定義すれば、この方程式から、投資と貯蓄の差が生産量を變動せしめ、生産量は投資と貯蓄とを均衡化せざる様に調節されることを解す。

(註一) J. Tinbergen, Business Cycles in the United States of America, 1919-1932, 1939.

(註二) Paul A. Samuelson, "Stability of Equilibrium, Comparative Statics and Dynamics," *Econometrica*, April, 1941.

II

以上において基礎理論が與へられたが、この基礎理論は第三章の「統計的模型」において、この計量化が企てられる。この統計的模型には三つの型があり、第一が A Simple three-equation System 第二が A Reduced Form, 第三が A Large Structural Model である。I と II と III と多々の紙面が割かれてゐる。模型 I においてはクラインは次式を出発點とする。

クライン「合衆國における經濟變動」

$$C = a_0 + a_1 W + a_2 \pi + u_1 \quad \dots \dots \dots (1)$$

C は安定價格で表示した消費額、 W は實銀所得、 π は非實銀所得である。これは第二章の消費の分析から得られたものであるが、消費函數の方程式と呼ばれる。この消費函數に對應するものは投資函數の方程式である。

$$I = \beta_0 + \beta_1 \pi + \beta_2 r_{t-1} + \beta_3 K_{t-1} + u_2 \quad \dots \dots \dots (2)$$

I は純投資、 π は利潤、 K は年初の資本の量で何れも安定價格で表示される。この方程式によつて、利潤が資本主義社會の經濟行爲の主動因であることが事實が表はされる。第三の基本方程式は労働に對する需要の方程式である。

$$W = \tau_0 + \tau_1 Y + \tau_2 Y_{t-1} + \tau_3 \pi + u_3 \quad \dots \dots \dots (3)$$

Y は安定價格で示した生産額であり、 τ は時を示す。この三個の基本方程式の他に定義式として更に三個の方程式が加はる。

$$C + I + G = Y \quad \dots \dots (4) \quad \pi + W = Y \quad \dots \dots (5) \quad \Delta K = I \quad \dots \dots (6)$$

今や六個の内生的變數 C, I, W, π, K, Y と二個の外生的變數 τ とがある。方程式は六個あるから六個の内生的變數を決定できる。併し、これを統計的に評價する場合には問題は更に複雑化する。トレンド及びタイム・ラグが存在せず、政府の經濟活動が無くと云ふ簡單な場合を考へると、(2)式は

$$I = \beta_0 + \beta_1 \pi + \beta_2 K_{t-1} + u_2 \quad \dots \dots \dots (2')$$

又、以上の六個の方程式から消去を行つて行へば

$$\beta_0 + \beta_1 \tau + \beta_2 I + \beta_3 K_{t-1} = a_0 u_1 + a_1 u_2 + \beta_2 u_3 \quad \dots \dots (3')$$

なる方程式を得る。純粹理論としてはまさにその通りであるが、 I, π, K に關する統計資料は(2)式のパラメーターを決定すべきものか、或ひは(3)式のパラメーターを決定すべきものか、判定することは難かしい。Gが變數として入つてくれば、(2)式にはGが含まれないが、(3)式には當然含まれるから、(2)式のパラメーターと(3)式のをそれとを決定すべき統計資料は、當然のこととして區別されることになる。

ところで、一九二一—一九二四年の期間においては、各變數は上述の模型方程式組織によつて示される値をとつてゐる。 w_1, w_2, w_3 の間に相關々係が無ければ、計算は非常に簡單になる。この條件が充たされてゐるものと假定して、先づ、Maximum Likelihood Methodを適用すると、次の結果を得る。(4)(5)(6)は定義式であるから統計的計算を行う必要は無い。

$$C = 16.78 + 0.02\pi + 0.23\pi_{-1} + 0.80W + w_1 \dots (1a)$$

$$I = 17.79 + 0.28\pi + 0.54\pi_{-1} - 0.15K_{-1} + w_2 \dots (2a)$$

$$W_1 = 1.60 + 0.42(Y + T - W_2) + 0.16(Y + T - W_2)_{-1} + 0.13(t - 1931) + w_3 \dots (3a)$$

數字は何れも一九三四年の物價で示した十億ドルを單位としたものである。但し、 W_1 は民間企業からの賃銀所得、 W_2 は政府によつて支拂はれる賃銀所得であり、 T は、純國民生産額と國民所得の純額との差(即ち事業税)である。

以上の方法は前述の如く、 w_1, w_2, w_3 の間に相關々係が無いこ

術的説明に終始して居り、模型Ⅱは、模型Ⅰの變數を増加せしめたものである。こゝでは生産物及び生産財の價格、生産物の量、消費税、Inventory、新家族の數、貨幣量、等の多くの變數が加わつて、十六個の方程式組織を形成してゐる。しかもテインベルゲンの場合と異なり、經濟學的に見ても十分に意味のある方程式組織であり、一社會の經濟組織を表はすと云ふ意味で注目すべきものである。

クラインの考へ方は以上でその大要を説明したわけであるがこの様な計量的分析に十分に耐へ得るだけの資料があるか否かが問題である。クラインはこの問題を第四章において述べてゐるが、アメリカの如く比較的統計資料の整備された國においても十分な資料が得られるとは限らない。先づKであるが、所謂 Gross investment に關しては資料があるが、年々の固定資産の價值評價、減價償却に關しての理論的根據が十分でないため、純投資の評價は困難である。企業はむしろ租税に對する考慮から償却額を定めて居り、これは必ずしも理論的なものではない。國民所得に關しては非常に多くの資料があるが、國富に關する資料は驚くほど少なく、しかも連續してゐない。次に賃銀と利潤を區別するに足るだけの資料が必要である。こゝでは、労働者を雇はずに自家労働で經營を行つてゐる個人業主所得をどう見るかが問題になる。この場合には、一定額の賃銀を豫め定めておいて、それ以上の部分を利潤と見做す等の便法を

クライン「合衆國における經濟變動」

とを前提としてゐる。然るに實際に計算して見ると、〇・三乃至〇・五の相關度がある。そこで第二の誘導形法においては異時点間の不規則變動の間には相關々係の無いことを前提とするが、同時点間の w_i の間には特定の假定を設けない。この方法で計算した結果は、

$$C = 17.71 + 0.02\pi + 0.87W + w_1 \dots (1b)$$

$$I = 22.59 + 0.08\pi + 0.68\pi_{-1} - 0.17K_{-1} + w_2 \dots (2b)$$

$$W_1 = 1.53 + 0.43(Y + T - W_2) + 0.16(Y + T - W_2)_{-1} + 0.13(t - 1931) + w_3 \dots (3b)$$

となつて第一方程式において π_{-1} の項が消える等、相當の相關度のあることが解る。

更に古典的な最小自乗法で計算すれば、例へば第二式は

$$I = 10.13 + 0.48\pi + 0.33\pi_{-1} - 0.11K_{-1} + w_2$$

となつて著しい相違が出てくる。誘導形法の方程式によればYの變動を示す方程式は三階の定差方程式となり、その特性方程式の根は二根が複素數、一根が實數となつて循環運動が起り、しかもその減衰の程度は大きくない。又、上述の結果を利用して投資乘數を計算することもできる。この場合Iは誘因投資と考へられるので、 $\frac{dY}{dG}$ を以て投資乘數と定義してゐる。これは(1a)から(3b)までの式を變形すれば容易に得られ、その値は一・九である。(以上五八—八二頁)

以上が模型Ⅰの大要であるが、模型Ⅱは誘導形法に關する技

講ぜざるを得ない。又GとIの分離であるが、政府の私企業からの財及び用役の購入は財政統計によつて知ることができ、併し、政府の民間に與へた用役をどうして測定することができるであらうか。政府が利潤を目的とする機關でないこと云う理由で、われわれは政府の與へたサービスの額を、政府の支拂う賃銀及び利子の總額と見做す。併し、この中には戦債の利子等も含まれてゐるから、上述の方法の適否については疑問がある。更に租税と可處分所得の關係についても問題が起る。

これ等の困難は、經濟組織を完全に表現できる様に變數を増加させればさせる程、増加して行く。アメリカにおいてさへ既にこれだけの困難があるのであるから、わが國の統計資料によつてこの計算を行わうとすれば、更に困難は増大するであらう。例へば賃銀統計にしても、商業部門の統計が不備なため、一應の推計さへもが困難であるし、粗投資額についてもどの程度に信頼できる資料を蒐集できるか疑問がある。

以上クラインの所説を出来るだけ忠實に要約することに努めた。勿論個々の問題としては多くの批判があるであらうが、最近の計量經濟學の凡ゆる成果を集めて、長期に亙る資料の分析に適用したところは、最近の計量經濟學の標準的水準を行くものとして必讀すべき良書である。たゞ一讀して感ぜられることは Aggregation の問題が果して成功裡に解決されてゐるか否かに疑點があることと、誘導形法を殆んど既定の事實として

採用してゐることである。これ等の點は本稿の如き短文において論ぜられる性質のものではないから他日を期することとして問題を指摘するに止めたい。只、最近のわが國の經濟計算論が主として靜態的なソーシヤル・アカウンティングの問題にのみ走り過ぎてゐる傾向があるのに對して、問題を動態的にとり扱つたバランス論としても確かに、一讀の價值があると言へる。

マックネア、ハンセン共著

「配給論上の若干問題」

(Melcolm P. Mensir and Hary L. Hansen,
"Problems in Marketing," New York:
Mc Graw-Hill Book Company, Inc., 1949.
pp. 718.)

片岡 一郎

アメリカで過去二三十年間に急激な發展を見た配給論の研究には驚歎に値いするものがある。それは主として第一次大戦後の不況に伴う全般的な一殊に農産物の販賣停頓に刺戟されて發展したのであつた。かかる事情は自からその後の配給論展開の過程においてその學問的性格を規制することとなる。即ち私經濟的な販賣論又は賣買論としての展開これであつて、Shaw,

Copeland, White, Reilly, Reelの諸氏は此の一派に屬する。此の他方、前大戦後における過剰生産恐慌は、販賣促進という極めて現實的な問題を反映して、世人の關心を、最終價格の大半を占めるといわれる流通費用に向けしめ、如何にしてこれを削減しようかという問題を眞剣に採りあげさせた。それは配給機構全體の問題でもあつた。ここに流通過程の研究が提起されることとなる。その限りに對してそれは主として社會經濟的な全流通過程を問題とするわけである。然しここで注意せねばならぬことは、それが社會經濟的立場に立つ研究であるとは言へその意味するところは必ずしも嚴密な意味におけるそれであるとは言ひ難い點である。此の派に屬する人々としては Weld, Cherington, Clark, Brown, Breyer, Beckmanの諸氏が擧げられ、特に Weld, Cherington, Clark 諸氏の如き場合においては、國民經濟的觀點から見た商業も、個別經濟的に見た商業と何等本質的には異なつておらず、個々の賣買活動が考察の對象となり、ただ此の賣買活動が國民經濟的に如何なる作用又は機能を果すが問われているに過ぎないようである。然し乍ら學問の形式よりもむしろ内容の充實に主力を注ぐアメリカの學界に、配給論の體系や性格に關し多くを望むことは或いは酷であるかもしれない。

引くマックネア教授は、ハーヴァード大學配給論叢書 (The series of marketing case book) の第七卷として、ハンセン教授と共著で "Problems in Marketing" を世に送り、最も斬新な資料を以つてアメリカ經濟の實體を配給面から描き出そうとされた。抑々本書が斯る形態で誕生するに至る迄にはその間迂餘曲折を経たのであつて、ハーヴァード教授以來のハーヴァード大學經營學部三十年餘の努力の結晶が本書の形をとつて現われたというも過言ではない。即ち今から三十一年前に Melvin T. Copeland 教授は "Marketing Problems" を出版し、後一九二三、二七、三二年と改版されているが、一九三六年從來コロンバンド教授の擔當されたハーヴァード大學配給論の講座が Learned 教授に引繼がれるや、同年出版の改版の版權も亦ハーネット教授に譲り渡されている。その後一九四〇年にハーネット版 "Problems in Marketing" が出版されているが、これの改訂計畫は第二次大戦に妨げられて直ちにその意を果し得ず、一九四二年に至り相當大幅な改訂を加え、Mensir, Learned, Reel 三氏の共著とし表題を "Problems in Merchandise Distribution" と改めて出版されたのである。

ここに紹介するマックネア、ハンセン兩氏の "Problems in Marketing" は、一〇七の事例を収めており、その中で四九は右の "Problems in Merchandise Distribution" からの再録であるが、残る半數は新たに蒐集されたものである。本書はその

他多くの點において舊版とは異なるが、その中でも最も重要と思われる點は、著者が二六頁に互る總論を巻頭に掲げ、配給問題に關する、總括的説明を與えんと共に、アメリカにおいて盛に行われている教授上の所謂ケイス・メソッドの意義を M. E. Jayson 氏の雞卵の直接配給に例をとりつつ明らかにしたことである。特に此の總論において著者はマーケティングなる語の意味に言及し、それは「サーヴィスを含むあらゆる種類の商品を生産者並びに製造業者の手から最終消費者の手へと移動させて行くことの中に含まれる凡ゆる經營活動を包含する」とものと述べている。然しかかるフィジカルな配給の側面と同時に、従來多くの學者が屢々見逃しているが、「一層重要な「配給の實際的側面」として「經營の所得生産の面」(the income-producing side of business) が存在すること」も指摘してゐる。斯くて配給は以上の二つの側面を有することとなるが、然しこれは配給の靜態的觀察であり、「アメリカ經濟における最も動態的要素としての配給」の本質はかかる見地からは把握し難いと做し、それを Paul Mazur 氏が配給を規定せる有名な言葉を "the delivery of a standard of living" (Paul M. Mazur, "Does Distribution Cost Enough?" *Fortunes*, November, 1947, p. 138) を引用して「配給の行ふ需要創造とから革新的性格を強調している。著者は一英國人がアメリカの配給を評して "dynamic" としたこの言葉こそ最も端的にその性